



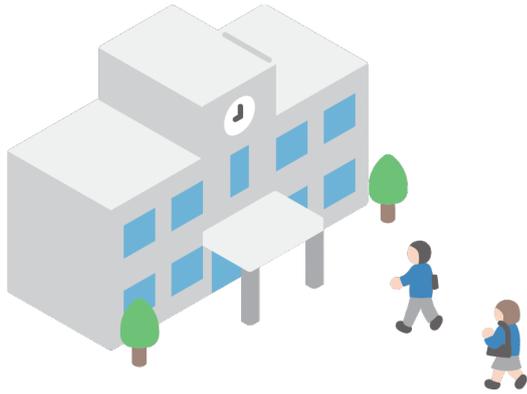
教育委員会委員が決定

教育委員会委員

令和4年7月3日付
で前任者が任期満了に
なることに伴い、新た
に次の方を任命するこ
とについて全会一致で
同意しました。

ま
つ
お
か
と
お
こ
氏

※出席者全員・同意



疲弊する地方財政への支援を

地方財政の充実・強化に関する意見書

今、地方公共団体には、子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また地域活性化対策、環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、多岐にわたる役割が求められつつある。

しかし、現実には地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス対策や、また近年多発している大規模災害への対応を迫られている。

2023年度の政府予算と地方財源の検討にあたっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう求める。

※出席者全員・可決

学校現場に人材と財源確保を

職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

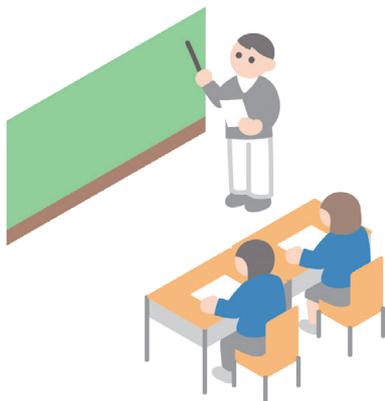
学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しているだけでなく、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う新たな業務も発生している。

学校の働き方改革やゆたかな学びの保証を実現するには、2022年度から導入を予定されている小学校高学年の教科担任制における定員数増をはじめ、教員の持ち授業時数の軽減に向けた上限設定や加配の増員、少数職種への配置増など教職員定数改善が必要である。

22年度教育予算において、次の事項の実現をはかるよう要請する。

- 1 義務教育費国庫負担制度の国負担率2分の1への復元を行う。
- 2 教職員定数改善計画を策定し、教職員定数改善を行う。
- 3 学校現場における働き方改革等にもむけ、必要な予算を確保する。
- 4 教育予算の策定を行う。

※出席者全員・可決



6月補正予算

一般会計	5億3,620万円
総額	294億9,120万円
国民健康保険特別会計	3億1,088万円
総額	53億1,296万円
介護保険特別会計	7万円
総額	57億9,688万円
後期高齢者医療特別会計	0万円
総額	6億6,333万円
住宅新築資金会計	0万円
総額	4,284万円
水道事業会計	0万円
収益的支出	6億8,348万円
資本的支出	5億4,924万円
6会計総合	425億3,996万円

一般会計補正の主なもの

(歳入)

- ◆園芸農業等総合対策
事業費補助金 5,423万円
- ◆災害防止対策事業債 3,950万円

(歳出)

- ◆農業振興対策事業補助金 5,423万円
- ◆かましプレミアム付
応援商品券発行事業補助金 7,000万円



※千円以下切り捨て

委員会の動き

◎広報編集特別委員会

- 6月28日 議会広報編集
- 7月5日 議会広報編集
- 7月11日 議会広報編集
- 7月14日 議会広報編集

◎議会運営委員会

- 4月25日 4月臨時会の日程等について
- 6月3日 6月定例会の日程等について
- 6月24日 定例会最終日の日程等について

◎まちづくりに関する調査特別委員会

- 6月21日 行政改革の推進等について

◎学校建設に関する調査特別委員会（百条）

- 6月21日 告発申出書について

